

事務事業名	老人福祉事務事業			事業コード	03010400101
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治
事業対象	①全国健康福祉祭及び国又は国際レベルの各種競技協会並びに競技団体が主催するスポーツ大会等に出場する60歳以上の個人又は団体 ②市民 ③市内の事業所等 ④おおむね60歳以上の個人または団体				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無	①坂井市全国健康福祉祭等出場激励金支給要綱 ③坂井市介護マーク名札交付事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

①高齢者が全国健康福祉祭等の全国大会に出場し、健康増進、生きがい活動を推進するとともに、全国的な交流を深めてもらうため、奨励金を支給する。
 ②認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指す。
 ③介護する方が周囲から偏見や誤解を受けないよう、介護マークの普及啓発をすることで、介護環境の向上を図る。
 ④高齢者に適したスポーツ・文化を通じて、積極的な仲間づくりや世代間交流を促進するとともに、健康で活力ある長寿社会づくりを推進する

①奨励金額 5,000円/人（団体は20万円を上限）
 全国健康福祉祭 25年度開催概要
 ・開催日 10月26日～10月29日
 ・開催地 高知県
 ・参加選手数 22人（美術部門除く）
 【参考】過去の参加実績
 H22年度：26人
 H23年度：18人
 H24年度：30人
 ○報償費 110千円
 ②市内の事業所や学校、地域の団体、福祉施設に関する団体等で講座を行い、認知症サポーターの養成を行った。講座終了後には、受講の証であるオレンジリングを交付した。
 開催状況 25カ所 660人受講
 ○報償費 20千円
 ○需用費 65千円
 ○役務費 2千円
 ○委託料 565千円
 ③ポスター300枚を作成し、市内の公共施設・公共交通機関・観光施設・大型小売店舗・医療機関等に配布をし、啓発を行う。
 介護マークの配布実績は、13枚。
 ○需用費 60千円
 ④今年度は、坂井市・あわら市を会場に、13種目を開催。当市からは、12種目に149人が参加した。
 ○使用料及び賃借料 173千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	現状どおり適正な事務処理を進めています。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	適正に事務処理を行った。
中長期的に取り組むべき改善提案	全国健康福祉祭の激励金は、H24に金額見直しを行っており、当面は、現状のままで良いと考える。
目標年度 平成29 年度	
取組状況	激励金の額はH24に見直し、その額で支給。高齢者の生きがいづくりや健康づくりに寄与すると考え、当面継続して実施していきたい。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	565 千円	千円	千円	千円					
			需用費	125 千円	千円	千円	千円					
			役務費	2 千円	20 千円	千円	千円					
			その他	303 千円	125 千円	千円	千円					
			事業費合計	995 千円	145 千円	千円	千円					
	事業費	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	0.19 人	1,351 千円	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.20 人	410 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	0.30 人	1,121 千円	0.19 人	1,351 千円	人	千円	人	千円	
			総事業費		2,116 千円		1,496 千円		千円		千円	
			特定財源	国県支出金		661 千円		千円		千円		千円
				使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
				分担金・負担金		千円		千円		千円		千円
地方債		千円			千円		千円		千円			
その他		千円			千円		千円		千円			
一般財源		1,455 千円		1,496 千円		千円		千円				
財源合計		2,116 千円		1,496 千円		千円		千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	激励金は、高齢者の健康、生きがいの増長に効果が期待できることから、現行を維持			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	坂井市の代表という自覚を高齢者にもたせるため、市が主体となって継続していくことが必要			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成24年度に激励金の見直しを行っているが、金額の大小は別にして激励会を続けていくことが必要			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	最低限の職員数で、激励会を実施			
すぐに行ける改善提案	激励会を続けていくことが高齢者の生きがいに結びついていくと考えられ、当面は現状維持			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	激励金の額を平成24年度に行っており、当面は現行を続けていきたい。			
目標年度 平成29 年度				

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	認知症サポーター養成講座開催数	回	目標値	20	達成率		達成率
			実績値	24	120	11	---
成果	認知症サポーター養成講座受講者数	人	目標値	400	達成率		達成率
			実績値	485	121.25	368	---
活動	全国健康福祉祭参加選手激励会	回	目標値	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100
活動	ふくい健康長寿祭出場者数	人	目標値	140	達成率		達成率
			実績値	14924	10660	98	---
活動	介護マーク交付数	枚	目標値	30	達成率		達成率
			実績値	13	43.33		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	敬老会事業		事業コード	03010400106	
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	五十嵐 一夫
事業対象	75歳以上の高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	長年のご労苦に感謝し、敬愛の意を表すとともに、その長寿をお祝いするために開催します。				
	三国地区に住民登録のある昭和13年12月31日以前に生まれた方を地区単位でお祝いします。実施主体である区長会に交付金を交付します。 【開催時期】9月～12月 【内容】園児の発表、芸能アトラクションなど ○需用費（消耗品費） 42千円 ○負担金補助及び交付金 3,893千円				

すぐにできる改善提案	平成24年度からの敬老会のあり方検討で、25年度から三国地区で区長会が主体となって実施し、丸岡、春江、坂井地区については引き続き地域との調整を図り、26年度から地域が主体となって実施しできるような体制を整える。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	地区別敬老会が定着した段階で、事業の妥当性、効率性、有効性について再検討する必要がある。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,140	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	5,237	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	63	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,307	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	13,747	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.65 人	4,621 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.65 人	4,621 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	18,368	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		5,340	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		13,028	千円	千円	千円	千円				
財源合計	18,368	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	高齢者が元気なまちづくりを進めるうえで、高齢者の参加が容易で、かつ地域性を活かした敬老会に移行するため、市内23地区での地区別敬老会の開催に向けて改善する。			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	敬老会のあり方検討の結果、公民館区域を単位として地区別敬老会を市内23地区で進めていく方向性が示され、平成25年度は三国町で地区別敬老会に取り組み、平成26年度から全地区で取り組むよう説明会を各町単位で進め、一定の理解が得られた。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	地区別敬老会の開催に向けて、高齢者数の多い地区、少ない地区の格差是正に向け、交付金の算定方法を見直したが、平成26年度の状況を踏まえ、平成27年度に向けて再度交付金の見直しを行いたい。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	地区別敬老会の実行委員会等の相談に応じるため、地区での開催が安定するまでの間、敬老会の経験がある職員が必要である。			
すぐにできる改善提案	地区別敬老会は、年に1度地区の高齢者が顔を合わせる機会として、高齢者の生きがいに通じることから、平成26年度で全市的に取り組むことで、改善途上の状況である。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、地区別敬老会が定着してきた段階で、改善すべき事項を見定めていきたい。			
目標年度 平成30 年度				

事業の成果	成果	敬老会出席率	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
			目標値	%						
	実績値		38.0	---						
	成果	敬老会出席者数	目標値	人		3383	達成率		達成率	達成率
			実績値		1284	37.95				
	活動	敬老会実施会場数	目標値	会場		7	達成率		達成率	達成率
			実績値		11	157.14				
			目標値			達成率		達成率	達成率	
			実績値							
			目標値			達成率		達成率	達成率	
			実績値							
			目標値			達成率		達成率	達成率	
		実績値								

事務事業名	敬老会事業 坂井			事業コード	03010400106		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治		
事業対象	坂井地区の75歳以上の高齢者(昭和13年12月31日以前生まれの者)						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務(任意的なもの)	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	会場設営、公演業務、送迎等		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	近代社会発展の礎を築いてきた高齢者の長年の労をねぎらい、敬意を表するとともに、長寿を祝うため開催。						
	開催日時	平成25年10月19日(土) 10:30~14:30					
事業の目的・事業の概要等	開催会場	坂井体育館					
	開催内容	<ul style="list-style-type: none"> ・式典(物故者への黙とう・市長あいさつ・来賓祝辞・謝辞) ・園児の発表 ・音楽体操 ・アトラクション(演歌歌謡・漫談・ものまね歌謡) 					
	○報償費	53千円					
	○需用費	962千円					
	○役務費	9千円					
	○委託料	957千円					

すぐに行ける改善提案	平成24年度からの敬老会のあり方検討で、25年度から三国地区で区長会が主体となって実施し、丸岡・春江・坂井地区については、引き続き知育との調整を図り、26年度から地域が主体となって実施できるよう体制を整える。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	丸岡・春江・坂井の3地区については、地区別説明会を開催したり、地区役員が集まる会に出席するなど、今までの経緯や今年の三国地区での開催状況を説明し、また、各地区からの要望や質問を受けて、その回答をするなど、地元の理解と協力を依頼した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地区別敬老会が定着した段階で、事業の妥当性、効率性、有効性について再検討する必要がある。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	現在、地区別説明会を通じて、地域の独自性を持った敬老会開催を依頼しているところ。今後の開催状況を踏まえ、事業の必要性や実施内容の見直しなどの検討したい。		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	957千円	949千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	962千円	1,095千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	9千円	9千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	53千円	61千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,981千円	2,114千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.30人	2,133千円	0.50人	3,555千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30人	2,133千円	0.50人	3,554千円	人	千円	人	千円
	総事業費		4,114千円	5,668千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	1,041千円	1,007千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		3,073千円	4,661千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,114千円	5,668千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	町単位の敬老会はH26以降廃止			
実施主体の方向性	地域への移管を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	地区別敬老会に移行			
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	地区別敬老会に移行			
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	地区別敬老会に移行			
すぐに行ける改善提案	地区別敬老会に移行			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	地区別敬老会に移行			
目標年度 平成26 年度				

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	敬老会出席率	%	目標値	29.7	達成率 38	達成率 38	達成率 38	
			実績値	25.0	84.18	27.8	73.16	28.5
成果	敬老会出席者数	人	目標値	530	達成率 630	達成率 630	達成率 630	
			実績値	447	84.34	496	78.73	496
活動	敬老会実施会場数	回	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1	
			実績値	1	100	1	100	1
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

事務事業名	高齢者慰問事業		事業コード	03010400111	
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 圭吾
事業対象	(1) 数え88歳 (2) 数え100歳				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市高齢者祝金品等事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

坂井市に居住する高齢者に対し、祝金等を贈ることにより、その長寿を祝し、もって高齢者の福祉に寄与します。

対象者に下記の祝金品等を、毎年9月に贈ります。
(1) 数え100歳 10,000円及び祝品、祝状
(2) 数え88歳 8,000円及び祝状

【事業の目的・事業の概要等】

対象者数
数え100歳（大正3年1月1日～大正3年12月31日生） 35人
数え88歳（大正15年1月1日～昭和1年12月31日生） 521人

○報償費（お祝い金、お祝い品） 4,870千円
○需用費（行事務用品費、祝状印刷費） 97千円
○消耗品費 66千円
○印刷費 31千円
○役務費（郵便料） 2千円

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	97千円	66千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	2千円	1千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	4,870千円	5,080千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	4,969千円	5,147千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.21人	1,493千円	0.47人	3,341千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.21人	1,493千円	0.47人	3,341千円	人	千円	人	千円
総事業費		6,462千円	8,488千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	一般財源	6,462千円	8,488千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	6,462千円	8,488千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】	成果	対象人数（数え100歳）	人	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
				目標値	35	達成率	13	達成率	36	達成率	達成率
	実績値	35	100	13	100	36	100	21	達成率		
	成果	対象人数（数え88歳）	人	目標値	521	達成率	470	達成率	448	達成率	達成率
				実績値	520	99.81	469	99.79	441	98.44	387
	活動	慰問回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	達成率
				実績値	1	100	1	100	1	100	1
				目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
				実績値							
				目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
実績値											
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率	
			実績値								

すぐに行える改善提案	祝金額の見直しを行います。（数え100歳高齢者は2万円から1万円、数え88歳高齢者は1万円から8千円に減額）		
目標年度 平成25年度			
取組状況	祝金額の見直しを行いました。（数え100歳高齢者は2万円から1万円、数え88歳高齢者は1万円から8千円に減額）		
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者数の将来推計や、県内他市町の実施状況をふまえて、対象者や祝金額、祝品の内容等を総合的に検討していきます。		
目標年度 平成30年度			
取組状況	高齢者の長寿を祝するという事業の性質上、住民の意向も重視しつつ検討する必要があります。		

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	高齢者慰問では、施設と在宅の両面があるが、今後の高齢化社会を見据え、住み慣れた所で生涯を終えたいとの希望が多い中で在宅介護を進めていく方向性の中で、当面は現状を維持するものの、特に在宅高齢者については高齢者慰問は本人、家族の生きがいににつながるから必要である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	100歳対象者は、市長が訪問することで高齢者慰問の効果があると考えられる。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	高齢者慰問は、継続的に継続する中で、祝い金等は平成25年度に見直したことから当面現状を維持する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	高齢者、家族の生きがいににつながるから、事務を行う職員は現状を維持する。			
すぐに行える改善提案	平成25年度に祝い金等を見直したが、高齢者の慰問は必要であり、当面、現状を維持する。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	将来的には、祝い金等を見直しながら高齢者慰問は継続していく。			
目標年度 平成26年度				

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
		【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事務事業名	外国人高齢者福祉手当事業		事業コード	03010400116	
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 圭吾
事業対象	坂井市に居住する外国人高齢者で次の要件に該当する方。(1)昭和57年1月1日以前に旧外国人登録法の規定により外国人登録されている方。(2)本市に1年以上居住されている方。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務(任意的なもの)
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市外国人高齢者福祉手当支給要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	外国人高齢者に対し、外国人高齢者福祉手当を支給することにより、外国人高齢者の福祉の増進を図る。				
	外国人高齢者に対し、手当を支給する。 【対象者】 坂井市に居住する外国人高齢者※で、次に掲げる要件に該当する方。 (1)昭和57年1月1日以前に旧外国人登録法の規定により、外国人登録されている方。 (2)本市に1年以上居住されている方。 ※外国人高齢者 住民基本台帳法に規定する外国人住民で、大正15年4月1日以前に出生した者				
事業の目的・事業の概要等	【支給内容】 月を単位として支給するものとし、その月額を、外国人高齢者1人につき2万円を限度とする。 支給日は毎年、4月、8月、12月とし、それぞれ前の月までを支給する。				
	【支給停止】 本人の年金の収入や扶養義務者の所得によっては、手当を受けられない場合がある。 ○扶助費(外国人高齢者福祉手当) 1,503千円				

すぐにできる改善提案	現状どおり適正な事務処理を行います。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	対象者に対し、適正に手当を支給しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	現状どおり適正な事務処理を行います。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	対象者に対し、適正に手当を支給していきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,503千円	1,787千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,503千円	1,787千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.04人	284千円	0.08人	569千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.04人	284千円	0.08人	569千円	人	千円	人	千円
		総事業費	1,787千円	2,356千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
国県支出金			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	1,787千円	2,356千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	1,787千円	2,356千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	外国人高齢者の対象者数は、限定的であり年々減少している。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市の事務として実施する必要がある。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	対象者の減少により、総額では減少していく。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	対象者は年々減少しているが、この事務は必要である。			
すぐにできる改善提案	改善の余地はない。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	改善の余地はない。			
目標年度 平成26 年度				

事業の成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
			目標値	8	9	達成率	達成率		
	実績値	7	87.5	8	88.89	10	---	11	達成率
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				

事務事業名	老人保護措置事業			事業コード	03010400121		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	五十嵐 一夫		
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設への入所		
根拠法令	有	老人福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	養護老人ホーム入所措置事務マニュアル					
【事業の概要】	老人に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図る。（老人福祉法第1条）						
	65歳以上の者（65歳未満の者であって特に必要があると認められる者を含む）に対して、その福祉を図るため、次の措置を行う。 ・養護老人ホーム等への入所委託 ・葬祭又は葬祭委託 ○使用料及び賃借料（有料道路通行料） 6千円 ○扶助費（養護老人ホーム等措置費） 47,852千円						
【事業の目的・事業の概要等】							

すぐにできる改善提案	現状のとおり、個々の案件に対し、適切に対応していきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	現状のとおり、個々の案件に対し、適切に対応していきます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	千円	千円	千円	千円					
			需用費	千円	千円	千円	千円					
			役務費	千円	千円	千円	千円					
			その他	47,858千円	51,488千円	千円	千円					
			事業費合計	47,858千円	51,488千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.36人	2,559千円	0.51人	3,626千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.36人	2,559千円	0.51人	3,626千円	人	千円	人	千円
	総事業費	50,417千円	55,114千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	6,516千円	6,725千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源			43,901千円	48,389千円	千円	千円						
財源合計	50,417千円	55,114千円	千円	千円								

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法に基づく事業である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	法に基づく事業である。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	高齢化や経済の動向により、コスト増が予想される。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	措置対象者の動向にもよるが、人員は現状を維持する。			
すぐにできる改善提案	法に基づく事業であり、改善の余地はない。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	法に基づく事業であり、改善の余地はない。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】	成果	措置者数	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			目標値	29	達成率		達成率		達成率		達成率		
	実績値	29	100	31	---	30	---	33	---				
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率				
	実績値												
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率				
	実績値												
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率				
	実績値												
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率				
	実績値												

事務事業名	老人クラブ助成事業			事業コード	03010400126		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治		
事業対象	坂井市老人クラブ連合会 三国・丸岡・春江・坂井の各地区老人クラブ連合会						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	老人福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	老人福祉法第13条第2項の規定により、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して適当な援助を行う。						
	老人クラブの育成と基盤の強化のため、坂井市内の老人クラブ連合会に運営活動の支援をし、高齢者の福祉の増進を図る。						
【事業の目的・事業の概要等】	1. 坂井市市老人クラブ連合会運営補助（市単独補助） 会員数、クラブ数に応じ算出した額を補助し、連合会の運営を支援する。 ○補助金 1,262千円						
	2. 地区老人クラブ連合会事業補助 地区老連及び単位クラブに補助をし、事業を支援する。 ○補助金 ・地区老連分（県補助 2/3） 865千円 ・単位クラブ（国庫補助 2/3（30人以上）に加え、市単独補助で20千円/クラブを加算した額） 5,697千円						

すぐにできる改善提案	老人クラブの事務局の持ち方について、他市町の状況も把握しながら老人クラブ、社会福祉協議会と協議していく必要があります。（地区老人クラブは社会福祉協議会支部、市老人クラブ連合会は市高齢福祉課が事務を行っている）		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	各地区老人クラブ連合会長に対して、老人クラブのあり方、事務局体制について協議しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者の健康維持や増進、介護予防、生きがいづくりとなるような事業に、より積極的に活用するよう、指導・指示を行っていく。老人クラブへの新規加入会員獲得につながるよう、様々な魅力ある活動への取組みに結び付けていく。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	来年度から「100万人会員増員運動」が展開される。その活動で得た新規の会員を通じて、既存事業のスクラップアンドビルドを行い、老連に参加することのメリットや魅力を高める必要がある。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円				
			委託費	千円	千円	千円	千円				
			需用費	千円	千円	千円	千円				
			役務費	千円	千円	千円	千円				
			その他	7,824千円	8,745千円	千円	千円				
			事業費合計	7,824千円	8,745千円	千円	千円				
			人件費	0.51人	3,626千円	0.77人	5,474千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.51人	3,626千円	0.77人	5,474千円	人	千円	人	千円
	総事業費	11,450千円	14,219千円	千円	千円						
	事業費	特定財源	国県支出金	3,160千円	3,303千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源			8,290千円	10,916千円	千円	千円					
財源合計	11,450千円	14,219千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	高齢者の健康の維持・増進や外出機会の創出に大きな役割を担っている団体ですので、現状の活動を継続発展していきます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市内に広く浸透しており、高齢者の健康づくりや生きがいづくりに関わっている団体ですので、引き続き事業の実施主体として活躍してもらいます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	より多くの高齢者が老人クラブ活動に参加してもらえるよう、現状の費用を維持しながら、参加者数の少ない事業の見直しを行って、活動内容の魅力を高めていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市老連事務局は市が、4つの地区老連事務局は社会福祉協議会が担当しているこの体制を継続します。			
すぐにできる改善提案	参加者数の少ない事業は見直しをして、高齢者のニーズに応じた事業に取り組んでいきます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	現在5つある事務局を一元化できるよう、組織の見直しを検討していきます。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】	成果	会員数	単位	人	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度			
					目標値	5970	達成率	6467	達成率	6889	達成率	7208
	実績値	5527	92.58	5970	92.31	6467	93.87	6889	95.57			
	成果	単位クラブ数	団体	目標値	95	達成率	101	達成率	104	達成率	104	達成率
				実績値	91	95.79	95	94.06	101	97.12	104	100
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											
	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率			
	実績値											

事務事業名	介護保険事業			事業コード	03010410101		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	水上 佐代子		
事業対象	65歳以上の方（第1号被保険者） 40歳～64歳の方（第2号被保険者）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	介護保険法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	介護保険事務マニュアル					
事業の概要	坂井地区広域連合と連携して介護保険業務を推進するため、構成市の負担金を支出して、介護保険業務の適切なサービス提供に努めています。						
	介護保険については、坂井地区広域連合で行っており、構成市として申請書等の受付、相談窓口、保険料の収納等の事務を行っています。						
事業の目的・事業の概要等	<input type="checkbox"/> 手数料（口座振替手数料） 80千円 <input type="checkbox"/> 委託料（帳票消込業務委託料） 235千円 <input type="checkbox"/> 負担金（坂井地区広域連合負担金） 1,053,863千円						

【事業の概要】

【事業の概要】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	235	千円	214	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	80	千円	95	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,053,863	千円	984,930	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	1,054,178	千円	985,239	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.91	人	6,469	千円	2.15	人	15,284	千円
		臨時職員	0.30	人	616	千円	2.46	人	4,920	千円
		人件費合計	1.21	人	7,085	千円	4.61	人	20,204	千円
	総事業費	1,061,263	千円	1,005,443	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		658	千円	308	千円	千円	千円	千円		
一般財源		1,060,605	千円	1,005,135	千円	千円	千円	千円		
財源合計	1,061,263	千円	1,005,443	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	介護保険料未納者への連絡	目標値	40	達成率	40	達成率	達成率
		実績値	25	62.5	38	95	20
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
		目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					

すぐに行える改善提案	介護保険料滞納者への積極的な対策を行う必要があります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	坂井地区広域連合と連携を図りながら事業を実施します。また、保険料滞納者への対策を引き続き行っていきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井地区広域連合と連携しながら、介護保険料滞納者への対策を行っていきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	坂井地区広域連合と連携を図りながら事業を実施します。また、保険料滞納者への対策を引き続き行っていきます。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	介護給付費が増加する中で、介護保険の負担金も増加するが、法定事務であり今後も継続していく必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	実施主体は、坂井地区広域連合介護保険課となりますが、その構成市として介護保険事業に取り組みます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	介護保険給付費の増加により広域連合負担金が増えないように効果的な介護予防を行っていきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	坂井地区広域連合で事務を行っているため、必要最小限の職員で事務を行っています。			
すぐに行える改善提案	坂井地区広域連合と連携しながら、介護保険料滞納者へ個別訪問等を行い対応していきます。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井地区広域連合と連携しながら、介護保険料滞納者へ自主的に納入するよう対策を講じていきます。			
目標年度 平成29 年度				

事務事業名	在宅介護高齢者支援事業			事業コード	03010415101		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 圭吾		
事業対象	65歳以上の高齢者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	補助金事業（事業）		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	緊急通報装置設置業務、軽度生活援助事業、寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業		
根拠法令	無						
根拠例規	有	福井県要介護老人住環境整備事業実施要綱、坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱 等					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	永年住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援し、高齢者の保健福祉の向上を図る。						
	<p>【事業の概要】</p> <p>○役務費（損害保険料） 70千円 ・地域ぐるみ高齢者等屋根雪下ろし助成事業傷害保険料</p> <p>○委託料 ・軽度生活援助事業委託料 530千円 ・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業委託料 1,255千円 ・緊急通報装置設置業務委託料 3,948千円</p> <p>○補助金 ・住まい環境整備事業費補助金 1,325千円 ・地域ぐるみ高齢者等屋根雪下ろし助成事業費補助金 0千円</p> <p>○扶助費 ・すこやか介護用品支給事業 紙オムツを最大6枚/日支給する。 33,708千円 ・老人日常生活用具等給付 0千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	緊急通報装置は独居高齢者が安心して生活するために大切なものです。利用者が増えないことから、地域の民生委員や福祉委員など高齢者にかかわる市民の協力を得て、必要な高齢者には利用を勧めていくことが重要です。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	平成24年度の新規申請者が13名なのに対して、平成25年度は25名と微増したが、死亡や入所等により撤去となった方を含めると、全体として利用者数は減少した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	要介護認定を受けている高齢者や独居高齢者が増加している現状をふまえ、事業内容を見直し、より効率的な事業の実施を図る。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成27年度の介護保険制度改正に伴い、坂井市の事業内容について検討していく必要がある。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	5,733千円	6,481千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	70千円	71千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	35,033千円	34,491千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	40,836千円	41,043千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.02人	7,251千円	0.94人	6,682千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.02人	7,251千円	0.94人	6,682千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	48,087千円	47,725千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	663千円	400千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			37,656千円	38,020千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			53千円	65千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	9,715千円	9,240千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	48,087千円	47,725千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	在宅介護支援事業として各種事業があるが、今後、在宅高齢者の増が見込まれる中、効果的、効率的な視点で改善を検討していく必要がある。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	在宅介護高齢者の支援を進めるうえで、民間の力を視野に入れながら必要なものについては、導入を検討していく。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	コスト増を抑えるため、事業内容を検討しながら対応する。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	在宅高齢者支援の充実に向けて、将来を見通した各種施策を検討するために人員の増が必要と考える。			
すぐにできる改善提案	現状の各種施策の現状を分析し、高齢者が増加する中、将来に向けて現状の施策が維持可能かを検討する中で、社協、民間のサービス需要を考慮しながら、効果的、効率的な施策を模索していく。 なお、こうした視野を広げていく中で、将来に対応したものとするため、現状の職員では対応できない状況にある。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	現在4人に1人が65歳以上の高齢者であるが、10年後には団塊の世代が75歳を迎え、20年後には3人に1人と見込まれる中で、確実に高齢者のサービス需要が高まることから、民間、地域のボランティア組織を活用した在宅高齢者支援を模索していかねば、財政的に大きな負担は免れないと考えられる。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	洗濯等サービスを行った寝具枚数	枚	目標値	1,600	達成率	1,600	達成率		
			実績値	1,463	91.44	1,570	98.12	1,589	---
成果	介護用品（紙おむつ）支給枚数	枚	目標値	1330000	達成率	1331000	達成率	達成率	達成率
			実績値	1362180	102.42	1440960	108.26	1331720	---
活動	緊急通報装置利用者数	人	目標値	200	達成率	220	達成率	達成率	達成率
			実績値	165	82.5	196	89.09	217	---
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率
			実績値						
			目標値		達成率		達成率	達成率	達成率
			実績値						

事務事業名	介護予防拠点施設管理運営事業			事業コード	03010500101
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	太田 妃佐子
事業対象	高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	施設維持管理事業
根拠法令	無				
根拠例規	無	坂井市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	高齢者が要介護に陥ることなく、健康でいきいきとした生活を送れるように、予防事業を行う施設の維持管理を行う。				
	<p>◆介護予防拠点施設の維持管理</p> <p>丸岡地区（やすらぎの家、つどいの家、ふれ愛の家、いこいの家）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消耗品費（施設管理用消耗品） 7千円 ○燃料費（灯油代等） 63千円 ○光熱水費（電気料、ガス料等） 1,048千円 ○修繕料（施設修繕料） 79千円 ○役員費（電話料、火災保険料等） 188千円 ○委託料（施設維持管理関連委託料） 801千円 ○使用料及び賃借料（CATV利用料等） 147千円 				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	事業及び施設管理業務を高齡福祉課に移管する。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	高齢福祉課に移管され、事業所とも連絡をとりながら適切に事業を進めた。高齢福祉課で防火管理者の資格を取得した。
中長期的に取り組むべき改善提案	介護予防拠点施設の管理運営を高齡福祉課に移管した後、NPO等への委託を視野に入れ業務の効率化を図ってきたい。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	介護予防拠点施設の管理運営と事業について介護保険制度の改正とともに検討していく必要がある。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	801 千円	10,275 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	1,197 千円	600 千円	千円	千円	千円	千円		
		役員費	188 千円	163 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	147 千円	165 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,333 千円	11,202 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.27 人	1,919 千円	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27 人	1,919 千円	0.20 人	1,422 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	4,252 千円	12,624 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	185 千円	171 千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金	千円		9,588 千円	千円	千円	千円	千円			
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円			
その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源	4,067 千円	2,865 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	4,252 千円	12,624 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	介護予防拠点施設は、高齢者が元気であるためには必要と考えられ、時代の要請に応じながら現状を維持していく。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	介護予防拠点施設の運営は、民間事業者等に委託しており、施設の維持管理は現段階では必要である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現在、介護予防拠点施設は丸岡町からの引き継ぎの中で対応しており、現行を維持する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	空き家の活用を含め、介護予防拠点施設を全市的に広めていくかどうかを検討していかなければならない。			
目標年度	平成30	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
成果	利用人数（いこいの家）	目標値	2960	達成率 2960	2777	達成率 2722		
		実績値	2096	70.81	3090	104.39	3013	108.5
活動	イベント参加人数（いこいの家）	目標値		達成率 295	達成率 230	達成率 230		
		実績値			330	111.86	348	151.3
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	健康増進センター運営事業			事業コード	03010505101																		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	太田 妃佐子																		
事業対象	高齢者																						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）																		
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ハード事業																		
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	施設維持管理事業																		
根拠法令	無																						
根拠例規	有 坂井健康増進センター条例																						
関連計画・マニュアル	無																						
事業の目的・事業の概要等	坂井老人福祉センター（社会福祉協議会施設）の入浴施設として、高齢者の健康増進と福祉の向上を目的とします。																						
	坂井老人福祉センターの入浴施設として同敷地内に増設されました。																						
【実績】	<table border="0"> <tr> <td>○消耗品費</td> <td>78千円</td> <td>○燃料費</td> <td>2,227千円</td> </tr> <tr> <td>○光熱水費</td> <td>1,327千円</td> <td>○修繕費</td> <td>5千円</td> </tr> <tr> <td>○委託料（清掃及び保安業務）</td> <td>609千円</td> <td>○役員費（火災保険料）</td> <td>2,992千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,938千円</td> <td>(利用者受付給湯業務)</td> <td></td> </tr> </table>							○消耗品費	78千円	○燃料費	2,227千円	○光熱水費	1,327千円	○修繕費	5千円	○委託料（清掃及び保安業務）	609千円	○役員費（火災保険料）	2,992千円		2,938千円	(利用者受付給湯業務)	
○消耗品費	78千円	○燃料費	2,227千円																				
○光熱水費	1,327千円	○修繕費	5千円																				
○委託料（清掃及び保安業務）	609千円	○役員費（火災保険料）	2,992千円																				
	2,938千円	(利用者受付給湯業務)																					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	利用者増加に向けて検討します。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	健康増進センター利用のリピーターが増え、利用者は増加されたと思います。
中長期的に取り組むべき改善提案	介護予防の視点から利用者増加にむけて検討します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	アンケートで、健康増進センターの必要性について、利用者の意見を聞き、今後の健康増進センターの施設の在り方について検討していく必要がある。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉施設費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	5,930千円	7,388千円	千円	千円				
		需用費	4,241千円	千円	千円	千円				
		役員費	5千円	5千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	10,176千円	7,393千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.32人	2,275千円	0.13人	924千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32人	2,275千円	0.13人	924千円	人	千円	人	千円
	総事業費	12,451千円	8,317千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	71千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	2,992千円	7,388千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		9,388千円	929千円	千円	千円					
財源合計	12,451千円	8,317千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	各町に風呂場を備えた施設があり、当面、現状を維持する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市が、直営で施設の維持管理を行っているが、坂井町老人福祉センター（社協所有）と一体的に建物となっており、施設管理を一体的に行うことで効率的な管理運営を行うことが望ましい。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	健康増進センターは、風呂場を備えた施設であり、今後も修繕等で費用の増高が見込まれる。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	当面は、現状を維持し、施設のあり方について、三国健康管理センター、いちい荘の状況を踏まえて検討していく。			
目標年度	平成30	年度		

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	健康増進センター利用者年間延人数	人	目標値	300	300	300	300
			実績値	705	553	528	202
成果	入場者年間延人数 (平成23年度以降、数え方を変更)	人	目標値	2198	2198	達成率	達成率
			実績値	2065	2029	92.31	2203
活動	利用者アンケート	回	目標値	1	1	1	1
			実績値	1	100	1	100
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値				

事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業			事業コード	03010600101		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	千秋 久美子		
事業対象	概ね、65歳以上の高齢者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	介護予防事業、配食サービス		
根拠法令	有	介護保険法 地域支援事業実施要綱					
根拠例規	有	坂井市介護予防拠点施設条例 坂井市介護予防拠点施設条例施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	多様なマンパワーや社会資源の活用を図りながら、一般高齢者、二次予防事業対象の高齢者に対して介護予防事業や配食、見守り等の生活支援サービスを総合的に提供しています。						
	介護予防事業を実施して要支援・要介護状態になるのを予防したり、家に閉じこもりがちな高齢者をNPO法人等が実施する通所の介護予防施設や、地区で開催されるサロンにおいて、本人の希望や身体状況に応じた日常動作訓練等を行っています。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○賃金（介護予防事業担当臨時職員） 2,402千円 ○報償費（介護予防講座、指導者謝礼等） 3,149千円 ○需用費（消耗品費、印刷製本費） 315千円 ○役務費（郵便料） 26千円 ○委託料（事業委託料） 61,311千円 <li style="padding-left: 20px;">介護予防事業 15,986千円 <li style="padding-left: 20px;">地域介護予防活動支援事業 45,325千円 ○使用料及び賃借料（車両借上料、機器賃借料） 7,448千円 ○償還金（返還金） 4,632千円 						
	配食による栄養改善事業 ○委託料 利用者28人 1,536千円						

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	62,310千円		39,357千円		千円		千円	
		需用費	315千円		270千円		千円		千円	
		役務費	26千円		千円		千円		千円	
		その他	15,229千円		5,606千円		千円		千円	
	事業費合計	77,880千円		45,233千円		千円		千円		
	人件費	正職員	2.15人	15,284千円	3.97人	28,223千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	1.00人	2,052千円	1.35人	2,700千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.15人	17,336千円	5.32人	30,923千円	人	千円	人	千円
	総事業費	95,216千円		76,156千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円		千円		千円		
使用料・手数料			千円		千円		千円			
分担金・負担金			78,734千円		47,038千円		千円			
地方債			千円		千円		千円			
その他			257千円		278千円		千円			
一般財源		16,225千円		28,840千円		千円				
財源合計	95,216千円		76,156千円		千円		千円			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
活動 高齢者教室実施回数	回	目標値	200	達成率 200	達成率 200	達成率 200		
		実績値	645	322.5	244	122	233	116.5
活動 サロン事業実施回数	回	目標値	480	達成率 430	達成率 400	達成率 400		
		実績値	473	98.54	473	110	410	102.5
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

すぐにできる改善提案	生活機能評価の回収率を高める対策が必要です。また、2次予防の介護予防事業参加率をあげる対策が必要です		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	2次予防事業の教室に参加しやすいよう、より身近な会場で開催日程を増やして実施しました。1次予防教室では、カラオケ機器を利用した音楽いきいき教室を開催し、今まで参加の少なかった男性の参加も増え介護予防の推進を図ることができたと考えられます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	専門事業者を育成し連携を強めることで地域の介護力を高め、専門事業者を中心に地域住民をも巻き込んだよりきめ細かい介護予防を充実していきます		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	地域の住民及び団体の力を活用した地域での介護予防を、よりニーズにあった内容で、充実させ推進していきます		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	介護保険の地域支援事業を財源として、介護予防事業を進めていく。なお、配食サービスは、三国町はボランティア、他の三町は民間事業者で対応しており、全市的な統一したあり方を模索していく。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状を維持しながら、民間委託や地域移管を検討していく。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状を維持しながら、民間委託、地域移管を検討する中で、コストの見直しを検討していく。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	介護予防、配食サービスのあり方を検討するうえで、事務量の増加が見込まれる。			
すぐにできる改善提案	介護保険料を抑えるためには、介護予防の充実が不可欠であり、現状を踏まえながら見直しを検討していくため、人員増が必要である。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	介護保険法の改正の中で、訪問看護、通所介護が市町村の事務に追加されるに伴い、超高齢化社会の到来に向けて市包括支援センターの体制づくりが必要であり、必要とされる3職種（保健師、社会福祉士、主任ケアマネ）が2チーム、さらに認知症予防に必要な精神保健福祉士を備えることが重要である。			
目標年度 平成30 年度				

事務事業名	地域包括支援センター運営事業			事業コード	03010605101		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	千秋 久美子		
事業対象	生活機能の低下が疑われる状態の要支援・要介護状態となる恐れのある高齢者 介護保険における予防給付の対象となる要支援1・2の認定を受けた方						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有 介護保険法						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	介護予防事業、包括的支援事業(介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)及びその他の地域支援事業を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援します。						
	満65歳から満80歳の全対象者(介護認定者を除く)に対して25項目の基本チェックリストを送付し、2次予防事業対象者に『介護予防・日常生活支援総合事業』として介護予防教室(運動機能向上・口腔機能向上・栄養改善)を、通年実施します。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○賃金(臨時職員) 8,309千円 ○旅費(研修旅費等) 1千円 ○需用費(介護予防消耗品、ガソリン代) 1,183千円 ○役務費(郵便料、電話料、医師意見書手数料等) 3,628千円 ○委託料(介護予防サービス計画委託料) 18,629千円 ○負担金(市社協派遣職員人件費負担金等) 7,627千円 ○償還金、利子及び割引料(返還金) 57千円 ○扶助費 6千円 						

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費							
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度					
		報酬	千円		千円		千円		千円				
		委託費	18,625	千円	23,840	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	1,183	千円	1,587	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	3,628	千円	1,195	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	7,691	千円	9,982	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	31,127	千円	36,604	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	2.80	人	19,905	千円	2.35	人	16,706	千円	人	千円	
		臨時職員	3.80	人	7,798	千円	2.60	人	5,200	千円	人	千円	
		人件費合計	6.60	人	27,703	千円	4.95	人	21,906	千円	人	千円	
		総事業費	58,830	千円	58,510	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	18,091	千円	23,185	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他	17,880		千円	22,460	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源	22,859	千円	12,865	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	58,830	千円	58,510	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円			

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度		
活動	要支援1と2と認定された人数	目標値	750	達成率 580	達成率 560	達成率		
		実績値	1079	143.87	732	126.21	627	111.96
活動	地域ケア会議	目標値	20	達成率 20	達成率 20	達成率 20		
		実績値	9	45	13	65	16	80
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値		達成率	達成率	達成率	達成率	

すぐに行ける改善提案	地域包括支援センターの一本化に伴い、各地区の民間居宅支援事業所等への事業委託内容や妥当性を見極めるために関係者間で検討していく必要があります。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況	平成25年度より地域包括支援センターが本庁に一元化され、市全域の事業の必要性、妥当性、効率、地域性等を関係者間で検討することができ、社会の変化に対応しながら教室を開催しました		
中長期的に取り組むべき改善提案	社会福祉協議会や民間の居宅介護支援事業者等に地域包括支援センターの相談窓口を委託し、市民が利用しやすいようにしていく必要があります。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	相談内容が複雑化、多様化しているため、より専門的に迅速に的確に対応できるように相談窓口数を増やす体制を現在進めています		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市地域包括支援センターとサブセンターが連携し一体化していきながら、運営事業を継続します。			
実施主体の方向性	民間への移管を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	坂井地区広域連合の構成市として実施主体となりながら、社会福祉協議会、さらに民間への事業移管を検討します。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	介護認定要支援1.2者の増加が予測されることより、介護予防サービス計画数の増加が見込まれます。			
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	今後さら進む高齢化と複雑化多様化する高齢者の相談に、対応できるよう専門職の人員の強化を図っていきます。			
すぐに行ける改善提案	複雑化多様化する相談業務をより迅速によりきめ細かく対応できるよう、社会福祉協議会にサブセンターを設置し、市地域包括支援センターと一体となり業務を進めていきます。			
目標年度	平成26	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	社会福祉協議会のみでなく民間事業所も活用していくことで、要介護状態になる前の早い段階で対応していき、要介護状態になる時期を遅らせる必要があります。			
目標年度	平成29	年度		

【所属長評価】

事務事業名	家族介護支援事業			事業コード	03010605106
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 圭吾
事業対象	高齢者を在宅で介護している家族や近隣の援助者等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	介護教室等の開催
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱				
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。				
	利用対象者に対し、介護方法や介護に関する効果的な記録方法、介護予防、介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得するための教室を開催する。 【対象者】 高齢者を在宅で介護している家族や近隣の援助者等 【利用者負担額】 教材費等 ○委託料（家族介護教室事業委託料） 3,311千円				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	より介護者のニーズにあった教室を開催します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	各地域にて、希望により講師等を派遣する出前講座を積極的に開催します。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、高齢者数が増加していく中で、地域における在宅ケアを推進していくにあたり、介護者に対する支援はより重要になってきますが、周知方法等を工夫し、より多くの方が参加出来るようにしていくとともに、より質の高い講座を目指します。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	新聞や広報、チラシ等で周知をしています。

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	3,311	千円	3,501	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	3,311	千円	3,501	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.02	人	142	千円	0.08	人	569	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02	人	142	千円	0.08	人	569	千円
総事業費	3,453	千円	4,070	千円	千円	千円	千円	千円		
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	3,311	千円	3,501	千円	千円	千円	千円	
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	142	千円	569	千円	千円	千円	千円		
財源合計	3,453	千円	4,070	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案	事業の普及啓発を図る。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の普及啓発を図る。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度				
成果	介護教室参加者数	目標値	200	達成率	200	達成率				
		実績値	134	67	207	103.5	151	---	86	達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

【事業の成果】

事務事業名	家族介護継続支援事業			事業コード	03010605111
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 圭吾
事業対象	在宅で高齢者を介護している家族等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	介護者同士の交流の場の設定
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図る。				
	<p>宿泊・日帰り旅行、施設見学等を実施することにより、介護者を介護から一時的に開放し、介護者相互の心身の元気回復を図る。</p> <p>【対象者】 在宅にて高齢者を介護している家族 【利用者負担額】 実費相当分</p> <p>○委託料（家族介護者交流事業委託料） 3,274千円</p>				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	近年参加者が減少していることから、参加しやすくニーズにあった内容にしていく必要があります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	参加しやすいよう休日や夜間にも開催しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後、高齢者数が増加していく中で、地域における在宅ケアを推進していくにあたり、介護者に対する支援はより重要になってきますが、周知方法等を工夫し、より多くの方の参加出来るようにしていくとともに、家族介護支援事業とあわせて、介護者支援のネットワークをつくるよう検討します。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	広報や新聞、チラシの配布等により周知しています。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3,274	3,681						
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	3,274	3,681	千円	千円				
	人件費	正職員	0.02 人	142 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02 人	142 千円	0.08 人	569 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,416	4,250	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	3,274	3,681	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		142	569	千円	千円					
財源合計	3,416	4,250	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	在宅で介護をしている家族等への身体的・精神的支援になっているので継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	実施主体は市ですが、実績のある社会福祉協議会に委任します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	一部の介護者が利用しているので、現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	委託事業であることから、最小限の人員投入です。			
すぐに行える改善提案	事業の普及啓発を図るよう指導しています。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業の普及啓発を図るよう指導しています。			
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
成果	交流事業参加者数	人	目標値	150	達成率	150	達成率	
			実績値	99	66	115	76.67	115
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事務事業名	住宅改修支援事業			事業コード	03010605116		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	太田 妃佐子		
事業対象	居宅介護支援の提供を受けていない要介護者または要支援者に対し、介護保険サービスにおける住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した介護支援専門員等が属する指定居宅介護支援事業者等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	介護支援専門員、理学療法士、作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定試験2級以上の資格等を有する者の業務のうち、介護報酬で対応できない業務について、支援事業費を支払うことにより、介護支援専門員等の労務に対し、適切な評価をし、もって介護保険制度の適切な運用を図る。						
	居宅介護支援を受けていない要介護者又は要支援者に対し、介護支援専門員等が、「改修費又は居宅支援住宅改修費の支給申請に係る理由書」を作成した場合に、事業者からの申請に基づき、作成した理由書1件につき、2,000円を支給する。 ○手数料（住宅改修支援手数料） 54千円						

【事業の概要】

すぐにできる改善提案	適正な事務を継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	適切な事務処理を進めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	適正な事務を継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	介護専門員や事業所に説明しながらスムーズに手続きができるようにしました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	54千円	34千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	54千円	34千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.11人	782千円	0.08人	569千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.11人	782千円	0.08人	569千円	人	千円	人	千円
総事業費	836千円	603千円	千円	千円						
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	54千円	34千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	782千円	569千円	千円	千円					
財源合計	836千円	603千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	必要な事業であるため、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	介護保険者（広域連合の構成市）が事業主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	実績に応じて支払います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	支払い事務のみで必要最小限の人員投入となっています。			
すぐにできる改善提案	適正な事務を継続します。			
目標年度 ー 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	適正な事務を継続します。			
目標年度 ー 年度				

【所属長評価】

成果	理由書作成件数	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
				目標値	15	達成率	15	達成率		達成率	
活動	介護支援専門員への事業の周知回数	回	年度	実績値	27	180	17	113.33	9	---	10
				目標値	1	達成率	1	達成率		達成率	
				実績値	1	100	1	100	1	---	1
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値		達成率		達成率		達成率	
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値		達成率		達成率		達成率	
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値		達成率		達成率		達成率	

【事業の成果】

事務事業名	食の自立生活支援事業			事業コード	03010605121		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	太田 妃佐子		
事業対象	おおむね65歳以上の調理困難な高齢者で、食の自立の観点からサービスを利用することが適切であると認められた者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	食事の提供、安否確認		
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市高齢者等介護予防・生活支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	無	高齢者福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	調理が困難な在宅の高齢者等に食事を提供することにより、健康で自立した生活を送ることを支援する。						
	<p>【事業の概要】 定期的に居宅に訪問して、栄養バランスの取れた食事を提供するとともに、安否確認を行う。</p> <p>○役務費（手数料） ・食の自立支援事業口座振替手数料 6千円</p> <p>○委託料 ・食の自立支援事業委託料 3,759千円 利用者 72名 配食数 2,830食</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	適切な事務を継続します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	前年度分までの未納者に対して滞納整理を行いました。地域包括支援センターと連携を取りながら事務を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域によってサービスのばらつきがあるので、現在、委託している社会福祉協議会と協議していく必要がある。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	合併当時からサービスのばらつきがあり、今後の坂井市の方針をきちんと決めたいので、委託している社会福祉協議会と協議していく必要がある。また、他の事業所の委託も検討していく。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	B
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	3,760	4,019	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	6	7	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	3,766	4,026	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.22 人	1,564 千円	0.44 人	3,128 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10 人	205 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32 人	1,769 千円	0.44 人	3,128 千円	人	千円	人	千円
総事業費	5,535	7,154	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	3,106	3,369	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	639	654	千円	千円	千円			
	一般財源	1,790	3,131	千円	千円	千円				
財源合計	5,535	7,154	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	現状を踏まえて、事業内容の見直しを検討する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	現状を踏まえて、市として統一的な実施主体のあり方を検討する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	現状を踏まえて、事業内容を検討する中で、コストを検討する。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案	実施主体が、ボランティア団体、民間事業者で市として統一性に欠けるため、この事業として実施主体のあり方を検討する。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	実施主体が、ボランティア団体、民間事業者で市として統一性に欠けるため、この事業として実施主体のあり方を検討する。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	配食数	食	目標値	5000	5000	達成率	達成率
			実績値	2830	2919	56.6	58.38
成果	利用者数	人	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	72	78	---	---
活動			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率	達成率

事務事業名	高齢者虐待防止宿泊措置事業			事業コード	03010605131		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治		
事業対象	市民(65歳以上の高齢者で、高齢者虐待の防止、高齢者の養護に対する支援等に関する法律第2条に定義された高齢者虐待を受けている者)						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務(任意的なもの)	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設への短期宿泊		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無 高齢者福祉計画						
事業の概要	高齢者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって高齢者の権利利益の擁護に資する。						
	事業内容	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等の空きベッドを活用し、一時的に宿泊させ、体調の調整等を図る。					
事業の目的・事業の概要等	委託先	坂井地区の介護老人福祉施設5か所					
	利用者負担 ○委託料	費用の1割 369千円					

すぐに行える改善提案	高齢者虐待を受けている者に対し適切にサービスを提供することにより、高齢者の権利利益の擁護を図る。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	包括支援センター職員が、本人や家族・家庭の状況を速やかに把握して、必要な措置を行うことができた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後もサービスの利用は増えると思われるが、速やかな施設の手配とサービス利用の開始ができるよう努める。		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	今年度の対象者は3人と多くなかったが、1人当たりの施設宿泊数が多かったため、当初見込みを上回る利用となった。対象者を取り巻く状況は、単に暴力や虐待の行為だけではなく、家族関係や経済状況も原因の1つなので、十分な時間をとり問題解決ができるよう、その分の予算確保も必要と思われる。		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	369	千円	378	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	369	千円	378	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.36	人	2,559	千円	0.70	人	4,976	千円
		臨時職員	0.20	人	410	千円	0.10	人	200	千円
		人件費合計	0.56	人	2,969	千円	0.80	人	5,176	千円
総事業費	3,338	千円	5,554	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	332	千円	378	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	37	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	2,969	千円	5,176	千円	千円	千円			
財源合計	3,338	千円	5,554	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	一時的な宿泊により、高齢者虐待を受けている者の権利擁護を図る必要があるため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	坂井市民の高齢者の人権尊重のため市が実施主体となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	社会福祉法人に委託することにより、適正なコストを維持しています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	事務執行に最低限の人員投入です。			
すぐに行える改善提案	今後も経済的事情から高齢者の虐待が増加すると考えられるため、虐待の通報があった後、虐待を受けた高齢者の保護等で適切な対応をするために必要な事業である。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後もサービスの利用は増加すると思われるが、速やかな施設の手配とサービス利用の開始ができるよう努める。			
目標年度	--	年度		

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
活動	利用者数	人	目標値	5	5	5
			実績値	3	3	---
活動	利用延宿泊数	泊	目標値	28	28	28
			実績値	41	42	---
			達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値	達成率	達成率	達成率

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			事業コード	03010605136
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治
事業対象	おおむね60歳以上の高齢者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	高齢者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	高齢者の生きがいと健康づくり事業
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無	高齢者福祉計画			
事業の目的・事業の概要等	<p>高齢者が家庭・地域・企業等社会の各分野で、豊かな経験と知識・技能を生かし、地域の各団体の参加と協力のもとに、高齢者の生きがいと社会参加を推進するとともに、家に閉じこもりがちとなり暮らし高齢者等に対し、さまざまな施設を活用し、通所により各種サービスを提供することにより、社会孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。</p>				
	<p>市内5つの老人クラブを委託先として、高齢者が家に閉じこもることがないように、様々な事業を展開することで、健康づくりや生きがいづくりを実施する。 また、ふくい健康長寿祭に出場する選手に昼食弁当の提供、三国運動公園内の健康管理センター等に看護師・保健師を配置し、高齢者の活動の支援に資する。 委託先 三国・丸岡・春江・坂井の地区老連、市老連</p> <p>○賃金 6,508千円 ○需用費(弁当代) 74千円 ○委託料 14,116千円</p>				

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	14,116千円	14,200千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	75千円	49千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	14,190千円	14,249千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.20人	1,422千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20人	1,422千円	0.10人	711千円	人	千円	人	千円
	総事業費	15,612千円	14,960千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	-千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			-千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			-千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			-千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			-千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源		-千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計	-千円	-千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	ふくい健康長寿祭参加者(賄弁当数)	人	目標値 140 達成率	120 達成率		達成率
		実績値 149 106.43	98 81.67			
成果	老人クラブ会員数	人	目標値 5970 達成率	6476 達成率	6889 達成率	7208 達成率
		実績値 5527 92.58	5970 92.19	6476 94	6889 95.57	
活動	スポーツレクリエーション活動(三国地区老連)	延人	目標値 1000 達成率	1000 達成率		達成率
		実績値 772 77.2	819 81.9			
活動	スポーツレクリエーション活動(丸岡地区老連)	延人	目標値 1800 達成率	1800 達成率		達成率
		実績値 1521 84.5	1478 82.11			
活動	スポーツレクリエーション活動(春江地区老連)	延人	目標値 1200 達成率	1200 達成率		達成率
		実績値 944 78.67	984 82			
活動	スポーツレクリエーション活動(坂井地区老連)	延人	目標値 1200 達成率	1200 達成率		達成率
		実績値 902 75.17	1010 84.17			

すぐにできる改善提案	各活動・事業の参加者数を増やす。
目標年度 平成26年度	
取組状況	老人クラブに委託して取組んでいる各事業は、問題がないと考える。各事業の参加者は、老人クラブ会員がほとんどで、市内高齢者全般への広がりが弱いため、参加募集を広範にするよう指示をした。
中長期的に取り組むべき改善提案	単位クラブ・市老連の組織拡大や活性化が図れるよう委託料の調整を行い、より効果が上がる事業費の配分を行う。
目標年度 平成29年度	
取組状況	今年度も、委託料の適正配分について意見や要望を聞いている。単に委託料の増減による額の調整では、減額される地区老連からの理解が得にくいので、委託料内の不要額を洗い出し、その分を不足する地区老連に裁判分して、調整を行いたい。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	高齢者の生きがい、社会参加及び健康づくりに資する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	当面の間、老人クラブに委託して事業を実施する。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	老人クラブに委託することにより、適正なコストを維持できる。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状の人員において、事務を適正に執行できるため。			
すぐにできる改善提案	老人クラブの会員が年々減少していることから、全国的に老人クラブ会員の増員を図ることになっており、老人クラブ活動や会員募集の啓発を図っていく中で、高齢者の参加を促していく。	目標年度	平成26	年度
中長期的に取り組むべき改善提案	高齢者が参加しやすい、各種活動・事業を企画する。	目標年度	平成26	年度

【事業の成果】

【所属長評価】

事務事業名	生活管理指導短期宿泊事業			事業コード	03010605141		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 弘治		
事業対象	市民(おおむね65歳以上の高齢者)						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務(任意的なもの)	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設への短期宿泊		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	<p>基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなどの社会適応が困難な高齢者に対して、短期間の宿泊により日常生活に対する指導、支援を行い、要介護状態への進行を予防する。</p>						
	事業内容	<p>介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等の空きベッドを活用して一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに体調調整を図る。 坂井地区の介護老人福祉施設5か所 費用の1割 0千円(執行なし)</p>					
委託先	〇委託料						
利用者負担	〇委託料						

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	対象者に対し、適切にサービスを提供する。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	事業利用の対象者がなく、取組みなし。		
中長期的に取り組むべき改善提案	対象者に対し、適切にサービスを提供する。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	事業利用の対象者がなく、取組みなし。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.02人	142千円	0.13人	924千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.02人	142千円	0.13人	924千円	人	千円	人	千円
	総事業費	142千円	924千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円					
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		142千円	924千円	千円	千円					
財源合計	142千円	924千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	短期間の宿泊により日常生活に対する指導、支援を行い、要介護状態への進行を予防するため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現在、社会福祉法人に委託して事業を実施しているため。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	社会福祉法人に委託することにより、適正なコストを維持しているため。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	現状の人員において、事務を適正に執行できるため。			
すぐに行える改善提案	対象者に対し、適切にサービスを提供する。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	対象者に対し、適切にサービスを提供する。			
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	
活動	利用者数	人	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率		
			実績値	0	0	0	0	---			
活動	利用延宿泊数	泊	目標値	28	達成率	28	達成率	28	達成率		
			実績値	0	0	0	0	---			
			目標値		達成率		達成率		達成率		
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	女性ほっとひといき支援事業			事業コード	03010605146		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	佐藤 圭吾		
事業対象	在宅介護者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	高齢者の宿泊サービス		
根拠法令	無						
根拠例規	有	福祉保健部健康長寿課所管補助金等交付要綱、坂井市女性ほっとひといき支援事業実施要領					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続、向上を図ります。						
	県が認定した指定通所介護事業所等が行う要介護および要支援者の宿泊サービスの利用料を一部負担し、費用を軽減します。						
	【補助単価】	1人1回当たり 4,000円 ※ただし、1人当たりの宿泊サービス料が5,000円を下回る場合は0.8を乗じた額。					
【利用回数】	1年間で1人1泊を限度とする。						
事業の目的・事業の概要等	○委託料（女性ほっとひといき支援事業補助金）		1,658千円				

すぐに行える改善提案	現状どおり適正な事務処理を進めています。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	県の実施要綱の改正に伴い、四半期ごとに実施状況を県に報告しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	事業について未知の方もいると思われるので、介護支援専門員や介護をしている方に事業の周知を行い、介護者支援を充実させます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	地域包括支援センターの相談業務の中で、必要に応じて紹介を行っています。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,658 千円	1,634 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,658 千円	1,634 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.10 人	711 千円	0.13 人	924 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.10 人	711 千円	0.13 人	924 千円	人	千円	人	千円
総事業費	2,369 千円	2,558 千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	829 千円	817 千円	千円	千円	千円			
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	1,540 千円	1,741 千円	千円	千円	千円				
財源合計	2,369 千円	2,558 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	在宅介護の支援の一環として必要な事業です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が実施主体となるべき事業です。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	県1/2の補助事業であり、利用状況から現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	施設への補助事業であることから最小限の人員投入となっています。			
すぐに行える改善提案	県の補助事業の要綱に基づき、適正に事業を行う。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	事業を知らない人もいますので、介護支援専門員や介護者に事業を周知し、支援を充実する。			
目標年度 平成28 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
			目標値	395	332		
利用宿泊数		泊	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値	471	468	407	236
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

事務事業名	生活・介護支援サポーター事業			事業コード	03010605156		
所管部署	高齢福祉課	電話	50-3040	記入者名	千秋 久美子		
事業対象							
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	高齢者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容			
根拠法令	有						
根拠例規	有	生活・介護支援サポーター事業実施要項					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	地域の高齢者の個別ニーズに応えるしくみを安定的・継続的に構築するため、市民の主体性に基づき運営される新たな住民参加サービス等の担い手として生活・介護支援サポーターを養成し、地域で高齢者の生活を支えるシステムを構築する。						
	○報償費	生活・介護支援サポーターポイント交付金		334千円			
	○委託料	生活・介護支援サポーター事業委託料		855千円			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	介護予防教室や在宅ケア出前講座等の機会をとらえ、生活・介護支援サポーター事業の普及・啓発を図っていきます。また、サポーターの育成をすすめ、活動に対する不安の軽減を図り活動率を上げていきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	在宅ケアの推進の中でインフォーマルサービスとしての位置づけをし、サポーター養成を実施し普及啓発をしました。
中長期的に取り組むべき改善提案	生活・介護支援サポーター事業の普及啓発を図ります
目標年度 平成28 年度	
取組状況	在宅ケアの推進の中で、サポーターの位置づけと活動の場を明確化し活動を広げていきます。引き続き、サポーターの養成を図り充実します

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	地域支援事業費				
コスト	事業費	平成25年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	855千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	334千円	千円	千円	千円				
		事業費合計	1,189千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.31人	2,204千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.31人	2,204千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	3,393千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	1,189千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,204千円	千円	千円	千円					
財源合計		3,393千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	平成25年度から新規にスタートした事業であり、当面、サポーターの育成を目指していく。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	平成25年度から新規にスタートした事業であり、当面、サポーターの育成を目指し、市で対応していく。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	平成25年度から新規にスタートした事業であり、当面、サポーターの育成を目指していく中で、ポイント制を採用していることから事業費の増加が見込まれる。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断理由	平成25年度から新規にスタートした事業であり、当面、サポーターの育成を目指していくため、現状の人員を維持する。			
すぐに行える改善提案	平成25年度から新規にスタートした事業であり、当面、サポーターの育成を目指していく。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 平成26 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
成果	生活・介護支援サポーター利用者数		目標値	24	達成率		達成率
			実績値	24	100		
活動	生活・介護支援サポーター登録者数		目標値	98	達成率		達成率
			実績値	98	100		
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				